

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサヒペン

コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西 龍夫

TEL 06-6930-5018

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,487	0.7	409	△7.7	432	10.7	288	18.5
26年3月期第2四半期	7,431	△0.9	443	5.0	390	2.5	243	△6.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 360百万円 (12.3%) 26年3月期第2四半期 320百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.37	—
26年3月期第2四半期	5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,596		11,358		61.1	
26年3月期	18,626		11,288		60.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,358百万円 26年3月期 11,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.50	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	0.4	580	1.2	600	13.9	350	2.5	7.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	46,230,000 株	26年3月期	46,230,000 株
27年3月期2Q	1,192,874 株	26年3月期	940,023 株
27年3月期2Q	45,231,192 株	26年3月期2Q	45,304,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税と物価の上昇により消費が全体として力強さを欠き、また為替相場が不安定さを増すなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億8千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、原材料価格及び物流費等の上昇により、営業利益は4億9百万円（前年同期比7.7%減）となりました。経常利益は、営業外収支の改善により4億3千2百万円（前年同期比10.7%増）となり、四半期純利益は、特別損失に減損損失を計上した一方で、税効果の影響により税金費用が減少したため2億8千8百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、主力商品である家庭用塗料の売上が、当期間の前半には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により微減となったものの、後半には堅調に推移したことなどから、当事業全体の売上高は、45億9千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、園芸用品等の売上が堅調に推移したため、当事業全体の売上高は、28億1千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は8千1百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3千万円減少し、185億9千6百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し、72億3千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて7千万円増加し、113億5千8百万円となり、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5百万円の収入（前年同期比98.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億5千5百万円、減価償却費9千6百万円、減損損失7千7百万円及びたな卸資産の減少額3億1千6百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額7億6千9百万円及び仕入債務の減少額7千万円等の減少要因があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億8千5百万円の支出（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千5百万円及び投資有価証券の取得による支出1億4百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億8千6百万円の支出（前年同期比46.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億1千万円及び社債の発行による収入4億9千3百万円等の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出3億円、社債の償還による支出5億円及び配当金の支払額2億4千8百万円等の減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	5,213,966
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,879,232
有価証券	100,241	200,933
商品及び製品	2,389,280	2,079,418
仕掛品	27,426	29,228
原材料及び貯蔵品	230,890	222,532
前払費用	56,086	56,797
繰延税金資産	67,976	65,979
その他	54,773	61,352
貸倒引当金	△56,541	△58,082
流動資産合計	11,756,137	11,751,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,583,968	3,506,720
その他(純額)	1,359,688	1,311,144
有形固定資産合計	4,943,657	4,817,865
無形固定資産	220,425	211,263
投資その他の資産	1,706,329	1,815,772
固定資産合計	6,870,411	6,844,901
資産合計	18,626,549	18,596,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,182,957
短期借入金	1,490,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	100,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	91,871	156,545
引当金	111,273	106,240
その他	584,123	618,074
流動負債合計	4,431,076	3,863,817
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	179,419	191,171
退職給付に係る負債	803,023	808,480
資産除去債務	35,162	35,162
その他	289,303	238,837
固定負債合計	2,906,908	3,373,651
負債合計	7,337,984	7,237,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,405,621
自己株式	△134,304	△175,248
株主資本合計	11,267,827	11,265,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	180,243
退職給付に係る調整累計額	△93,258	△87,360
その他の包括利益累計額合計	20,737	92,882
純資産合計	11,288,564	11,358,792
負債純資産合計	18,626,549	18,596,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,431,975	7,487,563
売上原価	4,869,685	4,933,541
売上総利益	2,562,290	2,554,021
販売費及び一般管理費	2,118,764	2,144,433
営業利益	443,525	409,588
営業外収益		
受取利息	23,056	25,746
受取配当金	11,379	13,313
受取地代家賃	85,046	51,850
その他	25,726	28,123
営業外収益合計	145,209	119,034
営業外費用		
支払利息	19,802	16,355
支払地代家賃及び減価償却費	132,307	44,470
その他	46,127	35,388
営業外費用合計	198,237	96,214
経常利益	390,497	432,407
特別損失		
減損損失	—	77,247
特別損失合計	—	77,247
税金等調整前四半期純利益	390,497	355,159
法人税、住民税及び事業税	72,845	135,178
法人税等調整額	74,610	△68,139
法人税等合計	147,455	67,038
少数株主損益調整前四半期純利益	243,042	288,121
四半期純利益	243,042	288,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,042	288,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,810	66,248
退職給付に係る調整額	—	5,897
その他の包括利益合計	77,810	72,145
四半期包括利益	320,852	360,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,852	360,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,497	355,159
減価償却費	111,616	96,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,719	1,556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,721	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,354
減損損失	—	77,247
固定資産処分損益(△は益)	△869	△427
受取利息及び受取配当金	△34,436	△39,060
支払利息	19,802	16,355
売上債権の増減額(△は増加)	△366,919	△769,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	402,507	316,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,407	△70,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,315	93,731
その他	△167,597	△37,809
小計	344,507	50,337
利息及び配当金の受取額	35,339	41,114
利息の支払額	△19,373	△16,054
法人税等の支払額	△33,919	△70,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,553	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,206	△75,364
有形固定資産の売却による収入	1,238	925
投資有価証券の取得による支出	△256,992	△104,627
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	1,000	103
その他	104,658	△6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,302	△185,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000	210,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
社債の発行による収入	492,450	493,206
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△1,606	△40,944
配当金の支払額	△248,691	△248,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,847	△386,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,683	3,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△597,912	△562,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,794,385	5,776,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,196,473	5,213,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,564,415	2,770,293	7,334,708	97,267	7,431,975
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,495	—	13,495	—	13,495
計	4,577,910	2,770,293	7,348,203	97,267	7,445,470
セグメント利益	305,726	120,505	426,231	19,031	445,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,231
「その他」の区分の利益	19,031
セグメント間取引消去	△1,737
四半期連結損益計算書の営業利益	443,525

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,591,642	2,814,347	7,405,989	81,573	7,487,563
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,624	-	4,624	-	4,624
計	4,596,266	2,814,347	7,410,614	81,573	7,492,187
セグメント利益	272,320	116,931	389,251	19,989	409,241

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,251
「その他」の区分の利益	19,989
セグメント間取引消去	346
四半期連結損益計算書の営業利益	409,588

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。